未来をひらく中部のモノづくり

中部地域の産業界は自動車や工作機械、航空機などモノづくりを軸に力強さを維持している。常に時流に先んずる精神で「技術立国・日本」の先導役を担ってきた。そんな中、地域の中心産業の自動車産業では100年に1度と言われる変革の大きな波が押し寄せており、モノづくりを取り巻く環境が激変しようとしている。各業界の取り組みや日本のモノづくり企業の発展を後押しするモノづくり日本会議、地域の異業種交流組織の名古屋産業人クラブなどの取り組みから未来の姿を展望する。

モノづくり日本会議 約2000社が参画

モノづくり日本会議は日刊工業新聞社が事務局を務める会議体で、前身である「モノづくり推進会議」として2007年に設立。以来、少子高齢化の進行に伴う国内経済の変化、グローバル競争の激化、東日本大震災からの復旧・復興やエネルギー問題の深刻化など情勢の変化に対応して、わが国モノづくりのグローバル競争力強化や新産業育成に寄与するための研究会、シンポジウム、交流会などを実施し、新聞紙面やウェブサイトを通じ広く発信している。11年には「モノづくり日本会議」に名称変更し、活動の幅を広げている。会議の活動は共同議長会員8社がけん引しており、中部地区からはトヨタ自動車が共同議長に就いている。

同会議には全国の幅広い業種・規模の企業約2000社が参画している。産業横断的組織という特徴を活かして、イノベーション創出に結びつく事業を展開している。国の経済成長戦略に沿ったテーマのほか、地域活性化に寄与すべく地方の中堅・中小企業にも配慮した事業にも注力しているところ。

中期的な社会変化を視野に入れ「ロボットビジネス」や自動車分野の「CASE（コネクテッド・自動運転・シェアリング・電動化）」を重点テーマとするほか、IoT（モノのインターネット）による製造業改革、さらにはバイオエコノミーの最新動向も紹介している。

また同会議事務局は15年よりIoT（モノのインターネット）を活用した「つながる工場」を提唱して注目される一般社団法人「インダストリアル・バリューチェーン・イニシアティブ（IVI）」、わが国の喫緊の課題である「防災」について官民連携で情報共有や技術革新に取り組む「日本防災産業会議」の運営にも携わっている。これらモノづくり日本会議の活動にも反映させつつある。

顕彰事業にも取り組んでおり、目玉の一つはモノづくりを支える優れた部品や部材を表彰する「超モノづくり部品大賞」。今年は87件の応募があり、9月に授賞企業を発表する。また、一般向けには小中学生にモノづくりや理科・科学に関心を持ってもらおうと、会員企業などがモノづくりのワークショップを提供する「モノづくり体感スタジアム」を開催している。今年は7月14、15日に開催し、2日間で約1500人が参加した。

さまざまなテーマに取り組む中でも、ロボット研究会は重要な柱の一つと位置づけている。日刊工業新聞社が「国際ロボット展」の主催を通じロボット産業振興に携わってきたこともあり、20年に予定される「ワールド・ロボット・サミット」開催に向けて、ロボット技術の高度化と普及促進につながる事業に力を入れている。人工知能（AI）やサービスロボットの活用促進など、だれもが安心して暮らし、一人ひとりが持てる力を発揮できる社会を目指して活動している。直近のロボット研究会では、「ロボットベンチャーとエコシステムの理想の形を考える」をテーマに、資金調達手法の多様化や試作の容易化で事業環境が大きく変化するロボットベンチャー（ispace、ユカイ工学、Moff）とその支援企業各3社が登壇し、ロボットベンチャーを巡る状況やその支援施策のあり方などについて議論した。

また、創業100年を超える長寿企業の、安定した持続的成長を目指す経営理念に学ぶ長寿企業イノベーション勉強会も、日刊工業新聞社が事務局を務める100年経営の会の活動と連動して、国内外で情報発信を続けている。中部地区ではナベヤ、岡谷鋼機をはじめとする老舗企業が100年経営の会会員に名を連ね、活動をけん引している。

昨年11月に開催した超モノづくり部品大賞贈賞式

ソーラーカー製作に夢中（モノづくり体感スタジアム）

特別シンポ今日開催

モノづくり日本会議と日刊工業新聞社は共催で、28日14時50分から名古屋市中村区のキャッスルプラザで「モノづくり日本会議中部地区研究会&名古屋産業人クラブ設立60周年記念」の特別シンポジウム「未来をひらく中部のモノづくり　AIと新素材が産業界をどう変えるか」を開く。

AIの進歩や新素材がもたらす産業構造の変化を展望する講演を、村川正宏産業技術総合研究所（産総研）人工知能研究開発戦略部総括企画主幹、小林定之東レ化成品研究所研究主幹の2氏が行う。

村川氏は「人工知能技術による異常検知システムとその産業応用」と題して講演する。モノづくりの現場ではセンサーデータから異常を検出するニーズは高いことから、産総研では現場で計測された正常データを機械学習することで、その学習した正常パターンからの逸脱として異常を検知するシステムを開発している。今回の講演では手法を概観したのち風力発電の故障予兆検知などインフラ診断への応用事例を紹介する。事例に即して、産学官でのプロジェクトフォーメーションの意義や、今後日本